

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第186期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	東武鉄道株式会社
【英訳名】	TOBU RAILWAY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 根津 嘉澄
【本店の所在の場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03) 3621 - 5055
【事務連絡者氏名】	総務部課長 高橋 直樹
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区押上一丁目1番2号
【電話番号】	(03) 3621 - 5055
【事務連絡者氏名】	総務部課長 高橋 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第184期中	第185期中	第186期中	第184期	第185期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	317,619	317,666	321,187	664,716	637,364
経常利益 (百万円)	6,669	7,682	19,351	26,205	27,532
中間(当期)純利益 (百万円)	2,331	5,643	14,962	13,006	12,332
純資産額 (百万円)	112,508	128,679	133,255	127,861	108,444
総資産額 (百万円)	1,565,978	1,549,953	1,522,345	1,561,935	1,528,801
1株当たり純資産額 (円)	131.17	150.07	155.45	149.02	126.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.72	6.58	17.45	15.09	14.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.72	6.58	17.45	15.09	14.38
自己資本比率 (%)	7.18	8.30	8.75	8.19	7.09
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	55,153	27,482	54,811	86,040	54,243
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	18,550	48,455	1,509	35,233	55,708
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	29,134	2,583	49,316	42,936	23,202
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	48,729	30,742	28,450	49,131	24,463
従業員数 (人) [外、平均臨時従業員数]	21,835 [8,877]	21,275 [8,070]	20,878 [7,764]	21,423 [7,005]	21,151 [7,478]

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第184期中	第185期中	第186期中	第184期	第185期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	104,227	103,630	117,636	217,416	214,126
経常利益 (百万円)	3,793	3,909	14,490	15,803	16,656
中間(当期)純利益 (百万円)	2,217	2,308	5,598	5,118	4,737
資本金 (百万円)	66,166	66,166	66,166	66,166	66,166
発行済株式総数 (千株)	858,672	858,672	858,672	858,672	858,672
純資産額 (百万円)	149,606	154,568	145,056	156,960	130,543
総資産額 (百万円)	1,278,372	1,376,608	1,350,820	1,331,021	1,363,112
1株当たり純資産額 (円)	174.42	180.26	169.22	182.98	152.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2.59	2.69	6.53	5.92	5.52
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	2.59	2.69	6.53	5.92	5.52
1株当たり中間(年間)配 当額 (円)	2.50	2.50	2.50	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	11.7	11.2	10.7	11.8	9.6
従業員数 (人)	6,394	5,916	5,697	6,228	5,790

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、運輸事業において子会社1社が合併、レジャー事業において子会社1社が清算に伴い減少いたしました。

これらの結果、当社グループは当社、子会社99社及び関連会社17社で構成されることとなりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	11,823 [554]
レジャー事業	3,110 [2,325]
不動産事業	267 [85]
流通事業	3,123 [2,684]
その他事業	2,329 [2,116]
一般管理	226 [0]
合計	20,878 [7,764]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	5,697
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、出向者、退職者および組合専従者等1,253人を含んでおりません。なお、臨時従業員は存在しません。

(3) 労働組合の状況

提出会社および連結子会社には計42の労働組合があります。

提出会社には東武鉄道労働組合があります。東武鉄道労働組合の上部団体として東武交通労働組合があり、日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が増加し、また個人消費も持ち直し、景気は緩やかな回復にあります。

このような状況の中、当社グループは、経営の基本方針に基づき社会からの信頼回復に努めるとともに、沿線価値のさらなる向上を目指し積極的な営業活動をもとに経営の効率化を進めた結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益が321,187百万円と前年同期に比べ3,520百万円（1.1%）、営業利益が24,543百万円と前年同期に比べ7,057百万円（40.4%）、経常利益が19,351百万円と前年同期に比べ11,668百万円（151.9%）、中間純利益が14,962百万円と前年同期に比べ9,318百万円（165.1%）、それぞれ増加いたしました。

これをセグメント別に示すと次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道業では、つくばエクスプレスの開業に伴い、8月24日に野田線初石～豊四季間に新駅「流山おおたかの森駅」を開業いたしました。また、駅エレベーター・多機能トイレ等のバリアフリー化工事を推進するとともに、高架橋等の改修・耐震補強工事、踏切支障装置の設置等の安全対策や、来春に予定している東日本旅客鉄道(株)との新宿駅～東武日光・鬼怒川温泉駅間での特急列車の直通運転開始に向けた栗橋駅構内改良工事についても引き続き実施しております。営業面では、3連休にご利用いただける「お休みきっぷ」のほか、「会津往復列車たびきっぷ」「往復・空の旅おでかけキップ」「東武東京メトロパス」「東上東京メトロパス」など様々な企画乗車券を販売し、お客様のニーズに沿った商品の提供に努めました。また、東京地下鉄(株)・東京急行電鉄(株)と共同で、直通臨時列車「フラワーエクスプレス号」を運転したほか、同業他社と連携したハイキング・スタンプラリーイベントなど、ネットワークを活かした需要喚起並びに沿線価値の向上を図った営業施策に鋭意取り組んでおります。

バス・タクシー業では、つくばエクスプレスの開業に伴い、お客様の利便性向上を図るため、東武バスセントラル(株)および東武バスイースト(株)において路線を再編成して8月24日より新系統での運行を開始いたしました。また、東武バスウエスト(株)では、深夜バス等の増強やコミュニティバスの新設などを行ったほか、東武バス日光(株)においても、二社一寺周辺系統の輸送力を増強し、お客様のアクセス向上に努めました。さらに、東武バスグループでは、バリアフリーおよび地球環境に配慮してノンステップバスやリフト付バス、CNGバス、ハイブリッドバスを導入したほか、環境(エコ)定期券の適用範囲を拡大いたしました。東北急行バス(株)では、浜松町・東京～山形間の高速バス「レインボー号」の夜行便を新木場まで延伸し、昼行便については、米沢・赤湯温泉・上山温泉に停車させることによりお客様の利便性の向上を図りました。川越観光自動車(株)では、坂戸駅・川越駅～成田空港線高速バスの運行を開始し、増収に努めました。

貨物運送業では、東武運輸(株)で千葉支店の新設、(株)群馬ロジテムおよび(株)埼玉ロジテムの新規荷主の獲得により増収となりました。東武デリバリー(株)では、運送事業、倉庫事業において需要が順調に伸びており増収となりました。

従来連結子会社でありました(株)東武運輸栃木および(株)東武運輸新潟等が株式売却により連結の範囲から除外された影響もあり、運輸事業の営業収益は107,350百万円と前年同期に比べ2,812百万円（2.6%）の減少となりましたが、営業利益は15,942百万円と前年同期に比べ2,102百万円（15.2%）の増加となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
鉄道業	79,839	0.9
バス・タクシー業	17,898	2.5
貨物運送業	9,612	24.0
小計	107,350	2.6
消去	1,752	10.2
営業収益計	105,597	2.7

(レジャー事業)

遊園地・観光業では、東武動物公園において、既存のゴーカートを改修し、4月29日にサファリの疾走気分が味わえる「アフリカート」をリニューアルオープンしたほか、お客様からダンサーを公募する企画として話題を呼んだ「ダンス戦士 ソウルマン」など多様なイベントを開催し、増収に努めました。

スポーツ業では、昨年オープンした「東武スポーツクラブ プレオン北越谷」の会員数が順調に伸びており、また、既存のスポーツクラブにおいても多彩なフィットネスのプログラムやサービスの向上等を図り、増収に努めております。東武藤が丘カントリー倶楽部と星の宮カントリー倶楽部では、電気式乗用カートを導入し、併せて新規友の会会員を募集し利用者の増加に努めております。

以上のような施策があったものの、同業種間の競争激化等の影響により、レジャー事業の営業収益は44,242百万円と前年同期に比べ446百万円(1.0%)減少し、営業利益は311百万円と前年同期に比べ189百万円(37.9%)の減少となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
遊園地・観光業	2,841	0.1
スポーツ業	8,144	11.6
旅行業	2,460	1.9
ホテル業	9,863	5.9
飲食業	6,446	0.4
遊戯場業	14,486	4.3
小計	44,242	1.0
消去	1,844	12.4
営業収益計	42,398	1.5

(不動産事業)

賃貸業では、当社において新規物件として鎌ヶ谷高架下南店舗、北千住駅構内店舗、新越谷高架下立体駐車場、新田高架下店舗2、春日部駅西口店舗をオープンいたしました。また、既存物件についても、岩槻駅前ビル「T・BOX」の2階、3階部分のグランドオープンをはじめ、せんげん台駅ビル、下赤塚駅ビルをリニューアルオープンし、さらに草加高架下店舗草加ヴァリエを、「フードセラー」「ファッションストリート」と装いを新たに増床リニューアルさせる等、テナントの積極的な誘致に努め、増収を図りました。

分譲業では、当社において富士見市勝瀬(アイムタワー・イーストコート)、日野市富士町(ピバビルズ)、港区高輪(TAKANAWA・The・RESIDENCE)、川口市並木町(リボンシティレジデンス)、八王子市鹿島(グレイスフォレシア多摩センター)でマンションを販売しております。また、滑川(フランサ)と南栗橋(ルティアス)で建売住宅を、富士見市ききょう原等で土地を販売いたしました。東武不動産㈱では、松戸市秋山で「ヴィスタスクエア秋山」の販売を行っております。また、川口市新井宿で「ヴィスタマークス川口新井宿」、柏市若柴で「ヴィスタガーデン柏の葉キャンパス」の2物件も10月からモデルルームをオープンし、販売の準備をしております。引き続き都心近郊におけるマンション販売に力を注いでまいります。

駅ビジネスでは、8月1日より、パーク・アンド・ライドサービスを小泉線本中野駅に駅前駐車場を新設し開始したほか、伊勢崎線太田駅では、駐車台数を22台より35台に拡大いたしました。今後につきましても、特急停車駅に限らず、お客様への利便性向上と特急列車の利用促進を目的に同様の展開を図ってまいります。

以上の結果、不動産事業の営業収益は32,660百万円と前年同期に比べ9,064百万円(38.4%)増加し、営業利益は6,369百万円と前年同期に比べ4,700百万円(281.5%)の増加となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
不動産賃貸業	15,400	1.7
不動産分譲業	17,260	117.5
小計	32,660	38.4
消去	5,833	4.8
営業収益計	26,827	53.6

(流通事業)

流通事業では、(株)東武百貨店池袋店において、大北海道展等の催事を行ったほか、夏場におけるクールビズ効果およびお中元ギフトの好調により増収となりました。(株)東武カードビジネスでは、今後の需要拡大を見込み、高速道路の料金所で利用できる東武 E T C (ノンストップ自動料金収受システム) カードを発行し、お客様の獲得に努めました。

このような諸施策を実施したものの、郊外地域において競合する大規模商業施設の開業等の影響もあり、流通事業の営業収益は122,583百万円と前年同期に比べ1,652百万円 (1.3%) 減少し、営業利益は1,208百万円と前年同期に比べ210百万円 (14.9%) の減少となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	営業収益 (百万円)	前年同期比 (%)
流通業	122,583	1.3
消去	1,113	7.0
営業収益計	121,470	1.4

(その他事業)

建設業では、東武建設(株)が栃木県の自動車販売ディーラー2社より、宇都宮市内と小山市内の新築工事、また、宇都宮市内において特別養護老人ホーム新築工事、マンション新築工事等を進め、増収に努めました。東武緑地(株)では、北海道苫小牧市のゴルフ場のコース管理を新たに受注し増収に努めております。

その他業では、東武ビル管理(株)が商業ビルの管理業務を受託し、増収に努めました。また、(株)ニッポンレンタカー東武では、7月20日にニッポンレンタカー熊谷南口駅前営業所を開設いたしました。

以上に加え、従来連結子会社でありました(株)東上ケーブルテレビが株式売却により連結の範囲から除外されたこともあり、その他事業の営業収益は37,055百万円と前年同期に比べ406百万円 (1.1%) の減少となりましたが、営業利益は1,244百万円と前年同期に比べ481百万円 (63.1%) の増加となりました。

(営業成績)

業種別	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	
	営業収益(百万円)	前年同期比(%)
建設業	26,077	0.7
その他業	10,977	5.0
小計	37,055	1.1
消去	12,161	0.7
営業収益計	24,893	1.9

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前中間連結会計期間に比べ2,292百万円(7.5%)減少し、当中間連結会計期間末には28,450百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、前年同期に比べ、税金等調整前中間純利益が25,394百万円と16,549百万円(187.1%)増加したことや、法人税等の支払額が減少したこと等により、27,328百万円(99.4%)増加し54,811百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、前年同期に比べ、投資有価証券及び子会社株式の売却による収入が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が減少したことや、有形固定資産の売却による収入が増加したこと等により、46,946百万円(96.9%)減少し1,509百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金については、借入金の返済や社債の償還等、有利子負債の削減に努めたこと等により、前年同期に比べ51,900百万円減少し49,316百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのサービス、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種のサービス、製品であっても、その内容、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントごとに業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

3月の伊勢崎線竹ノ塚駅構内踏切道死傷事故につきましては、お亡くなりになられた方、負傷された方およびそのご家族の皆様には、心より深くお詫び申し上げます。事故後、当面の安全対策や踏切道通行の円滑化対策などの緊急対策を推進するとともに、鉄道と道路の立体交差化に向け、道路管理者をはじめとする関係機関と協議しているところであります。

今後、このような事故を二度と起こさないため、教育体制の強化・見直しをはじめ、8月には、鉄道事業本部内に、安全対策について総括指導する専任統括部署を新設するなど、安全を最優先する体制を再構築し、全社全力を挙げて信頼回復に向けて努力しております。

今後の経済見通しによれば、設備投資の緩やかな拡大、雇用情勢の改善、個人消費の堅調な推移など、景気全体は拡大基調にあるものの、一部には厳しさが残り、先行き予断を許さない状況にあります。このような経営環境において、当社グループは最終年度を迎えた「東武グループ再構築プラン」を、目標達成に向け鋭意推進し、より強固なグループ経営体制の構築を図ってまいります。

また、公正かつ透明な企業活動を目指したコンプライアンス経営の推進および環境負荷低減を目指した環境活動を一層推進し、信頼される東武グループとして企業価値の向上に努めてまいります。

（東武グループ再構築プランの基本理念）

事業の選択と集中を図るとともに経営資源を沿線に集約し、「人の集う東武沿線、信頼される東武グループ」を目指します。具体的には、駅周辺の多面的活用ならびに沿線情報の収集・発信機能の強化により、沿線ニーズ感応度に優れた企業集団を形成していくと同時に、収益の拡大、有利子負債の削減、欠損金の解消に努めていくことで、強固かつスリムな財務基盤を確立してまいります。

（グループの採るべき基本戦略）

鉄道沿線を中心として、当社グループが事業を展開することにより相乗効果が得られるエリアを重点マーケットとし、不採算事業からの撤退を検討の対象とする業績ガイドラインとの組み合わせにより、選択と集中を推進してまいります。さらに過剰資産圧縮への積極的対応を図るとともに、グループ外との連携、外注化をすすめ、セグメントを軸とした事業の統廃合を推進してまいります。

（グループ経営体制の強化）

グループ会社に適用している「グループ会社業績評価制度」等により、独立事業採算管理を徹底し、不採算事業については撤退や売却の検討を行っております。また、当社グループ各社の新規事業に対しては、収益性に重点を置いた明確な投資判断基準により、低効率な投資の排除を進めてまいります。引き続きセグメント別業績管理体制の確立によるグループ経営体制の強化を図ってまいります。

（運輸事業）

鉄道業については、輸送改善施策として、昨年度実施した野田線および東上線のダイヤ改正に引き続き、今後一層の利便性・快適性向上を図ったダイヤ設定に努めてまいります。さらに、来春を予定している東日本旅客鉄道(株)との新宿駅～東武日光・鬼怒川温泉駅間の特急列車の直通運転計画や、お客様のニーズを捉える企画乗車券を拡充するなど、戦略的営業施策の強化により、質の高いサービスを提供することで、沿線の魅力を高め、新たな需要を獲得し、増収・増益に努めてまいります。また、ICカード乗車券の導入に向けた取組みや、バリアフリーに対応した新造車両の導入、エレベーターの設置等を推進するほか、保安度向上のための設備の更新等を積極的に進め、より快適、安全にご利用いただけるよう努めてまいります。

バス・タクシー業については、東武バス(株)および朝日自動車(株)の2社による統括のもと、事業の効率化を図るとともに、つくばエクスプレスの開業など事業環境の変化に柔軟に対応すべく、新路線の運行を開始するほか、高速バス部門等の新規収益分野を一層拡充することで、収支構造の改善を推進してまいります。その他貨物運送業では、物流拠点を沿線で強化するとともに、沿線外では見直しを進めるなど、業務の効率化を図ってまいります。

（レジャー事業）

レジャー事業については、東武鉄道直営事業のグループ会社への移管等を含め経営・運営形態の再編を実施し、今後はさらなる営業力の強化と徹底したコスト削減を実行するとともに、市場ニーズを掘り起こす新型のスポーツ施設を展開する等、景気や社会情勢などの外的要因にも揺るがない強い事業基盤づくりを推進してまいります。

（不動産事業）

分譲業については、住環境や生活スタイルを訴求した商品企画により建売事業を展開する等、早期の資金回収を進めてまいります。また、マンション分譲事業を引き続き推進し、収益の確保を図ってまいります。

賃貸業については、安定的な収益体制を確立すべく、お客様のニーズに対応するとともに、ローコストオペレーション体制を推進し、収益力を強化してまいります。特に駅ビジネスについては、施設の新設・リニューアルや優良テナントへの入れ替え、新業態店舗の展開などを推進し、お客様のニーズを先取りした柔軟な対応により、駅の集客力を活かした沿線密着型のサービスを提供してまいります。また、IT事業については、沿線に特化した情報の発信・収集の拡充により、お客様のニーズの把握とメール配信を中心としたWeb広告事業や、当社資産を有効活用した光ケーブル賃貸事業、駅の付加価値を高める公衆無線LANサービスを推進する等、新たな収益分野の開拓に向け取り組んでまいります。

(流通事業)

流通事業については、お客様のニーズの変化に柔軟に対応した売場配置、商品提供を行い、売上の増大と収支改善を図ってまいります。百貨店業では、市場の変化に対応したリニューアル工事を実施する一方、販売促進や管理部門の共通化等によるコスト削減、需要を喚起する独自の商品提供等を実施し、さらなる収益力の向上に努めてまいります。ストア業では、沿線を中心とした出店の促進とともにグループ外との提携により営業基盤を強固なものとし、お客様のニーズに合わせた新業態の展開や時間帯に応じた売場切替のほか、効率的な人員配置等の推進により収益力の向上とコスト削減に努めてまいります。また、昨年9月に導入したグループカードについては、引き続き沿線顧客基盤の強化とグループ事業の活性化・新たな収益源として積極的に展開してまいります。

(その他事業)

建設業については、技術力、品質・サービスの向上に努め、企画提案力を強化することでお客様のご要望に応え、安定した収益体制を築いてまいります。同時にコスト削減を図り、強固な財務基盤の確立を推進いたします。

一般管理部門については、定型業務のアウトソーシング等により業務の集約化、効率化に努め、生産性向上を図ってまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、提出会社である当社は、次の主要な設備に関する信託受益権を特定目的会社に売却しております。

提出会社

名称	所在地	事業の種類別セグメント	帳簿価額（百万円）	売却時期
			建物及び構築物	
柏駅ビル	千葉県柏市	不動産事業	6,237	平成17年9月

2【設備の新設、除却等の計画】

当社において前連結会計年度末に計画しておりました草加高架下店舗改修工事については、平成17年9月に完了し、リニューアルオープンしております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	2,000,000,000
計	2,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	858,672,607	858,672,607	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	858,672,607	858,672,607	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の状況は下記のとおりであります。

平成12年6月29日決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	45,000	35,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり 310（注）1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成19年7月2日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額（円）	発行価額 310 資本組入額 155	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役たる地位を失った後もこれを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 (2) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左

（注）1 権利付与日以降、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 当該新株予約権の行使にあたっては、新株発行に代えて、当社が所有している自己株式を代用交付したため、資本組入を行っておりません。

平成13年 6月28日決議

	中間会計期間末現在 (平成17年 9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,000	40,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 389(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年 7月 1日 至 平成20年 7月 1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額(円)	発行価額 389 資本組入額 195	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 権利を付与された者は、当社の取締役たる地位を失った後もこれを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。 (2) この他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分をすることができない。	同左

(注) 1 権利付与日以降、株式分割および時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2 当該新株予約権の行使にあたっては、新株発行に代えて、当社が所有している自己株式を代用交付したため、資本組入を行っておりません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年 4月1日 ~ 平成17年 9月30日	-	858,672,607	-	66,166	-	16,541

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	39,181	4.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	36,165	4.21
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	23,266	2.70
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	23,054	2.68
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	21,903	2.55
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,746	2.29
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	12,708	1.48
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	10,500	1.22
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	9,398	1.09
明治安田生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-9-1	8,207	0.95
計	-	204,131	23.77

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,461,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 847,984,000	847,984	-
単元未満株式	普通株式 9,207,607	-	-
発行済株式総数	858,672,607	-	-
総株主の議決権	-	847,984	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式 30,000株(議決権30個)および名義人以外から株券喪失登録された株式3,000株(議決権3個)を含んでおります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、野田開発興業株式会社所有の相互保有株式399株、当社所有の自己株式131株および証券保管振替機構名義の株式860株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	1,461,000	-	1,461,000	0.17
(相互保有株式) 野田開発興業株式会社	千葉県野田市柳沢24-5	20,000	-	20,000	0.00
計	-	1,481,000	-	1,481,000	0.17

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	430	402	407	423	431	470
最低(円)	387	380	394	402	402	424

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		31,345		29,274		25,405	
2. 受取手形及び売掛金		30,356		31,800		36,762	
3. 短期貸付金		3,441		3,239		3,159	
4. 有価証券	(注6)	1,974		2,814		1,271	
5. たな卸資産		95,476		86,884		89,964	
6. 前払費用		5,085		4,729		4,559	
7. 繰延税金資産		20,831		23,865		21,519	
8. 特定都市鉄道整備積立金	(注5)	0		-		19	
9. その他の流動資産		9,649		10,286		12,479	
10. 貸倒引当金		742		517		674	
流動資産合計		197,418	12.7	192,378	12.6	194,467	12.7
固定資産							
A 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	(注6) (注7)	519,704		503,130		524,115	
2. 機械装置及び運搬具	(注6)	80,071		73,883		77,464	
3. 土地	(注6) (注7)	529,143		517,066		526,989	
4. 建設仮勘定		54,315		23,183		18,375	
5. その他の有形固定資産	(注6)	13,158		11,752		12,487	
有形固定資産合計	(注3) (注10)	1,196,392		1,129,016		1,159,431	
B 無形固定資産							
1. 公共施設負担金		4,318		4,009		4,174	
2. その他の無形固定資産		6,198		5,896		6,093	
無形固定資産合計		10,516		9,905		10,268	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
C 投資その他の資産							
1. 投資有価証券	(注6) (注13)	74,577		111,689		91,235	
2. 長期貸付金		2,961		2,185		2,209	
3. 破産債権・更生債権・その他これらに準ずる債権		9,598		2,317		2,471	
4. 繰延税金資産		2,215		2,922		3,000	
5. 再評価に係る繰延税金資産		39		40		39	
6. その他の投資その他の資産	(注6)	74,114		77,182		74,149	
7. 貸倒引当金		17,884		5,295		8,475	
投資その他の資産合計		145,621		191,042		164,630	
固定資産合計		1,352,530	87.3	1,329,964	87.4	1,334,330	87.3
繰延資産							
1. 開発費		4		2		3	
繰延資産合計		4	0.0	2	0.0	3	0.0
資産合計		1,549,953	100.0	1,522,345	100.0	1,528,801	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		31,416		30,977		31,378	
2. 短期借入金	(注6) (注8)	168,379		80,512		109,463	
3. 一年内に返済する長期借入金	(注6) (注8)	66,309		82,410		77,202	
4. 一年内に償還する社債		9,900		39,500		29,500	
5. 未払費用		6,573		6,722		9,396	
6. 未払法人税等		3,053		17,148		2,749	
7. 前受金		79,831		61,810		56,895	
8. 賞与引当金		7,909		7,717		3,243	
9. その他の流動負債	(注6)	68,237		72,233		75,147	
流動負債合計		441,610	28.5	399,033	26.2	394,976	25.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
固定負債							
1. 社債	(注8)	161,161		145,850		165,750	
2. 長期借入金	(注6) (注8)	533,722		525,563		535,344	
3. 鉄道・運輸機構 長期未払金	(注6)	105,738		100,465		104,330	
4. 繰延税金負債		17,815		26,669		24,686	
5. 再評価に係る繰 延税金負債		22,991		54,685		53,115	
6. 退職給付引当金		29,924		33,325		32,599	
7. 連結調整勘定		1,160		1,144		1,182	
8. その他の固定負債		55,439		54,494		56,943	
固定負債合計		927,953	59.9	942,199	61.9	973,953	63.7
特別法上の準備金							
1. 特定都市鉄道整 備準備金		46,252		42,914		46,433	
特別法上の準備金 合計		46,252	3.0	42,914	2.8	46,433	3.0
負債合計		1,415,816	91.3	1,384,147	90.9	1,415,362	92.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		5,458	0.4	4,942	0.3	4,993	0.3
(資本の部)							
資本金	(注11)	66,166	4.3	66,166	4.3	66,166	4.3
資本剰余金		34,388	2.2	34,387	2.3	34,389	2.2
利益剰余金		19,242	1.2	9,221	0.6	14,803	1.0
土地再評価差額金		30,761	2.0	5,419	0.4	482	0.0
その他有価証券評 価差額金		17,029	1.1	37,038	2.4	23,666	1.6
自己株式	(注12)	423	0.0	535	0.0	491	0.0
資本合計		128,679	8.3	133,255	8.8	108,444	7.1
負債、少数株主持 分及び資本合計		1,549,953	100.0	1,522,345	100.0	1,528,801	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
営業収益			317,666	100.0		321,187	100.0		637,364	100.0
営業費										
1. 運輸業等営業費 及び売上原価		228,901			228,870			457,596		
2. 販売費及び一般 管理費	(注1) (注2)	71,279	300,180	94.5	67,773	296,644	92.4	139,013	596,610	93.6
営業利益			17,486	5.5		24,543	7.6		40,754	6.4
営業外収益										
1. 受取利息		199			101			302		
2. 受取配当金		431			591			5,810		
3. 少額工事負担金 等受入額		77			2,407			716		
4. 受取保険金		16			15			211		
5. 持分法による投 資利益		113			83			387		
6. その他		1,368	2,206	0.7	1,594	4,793	1.5	2,800	10,229	1.6
営業外費用										
1. 支払利息		10,871			9,612			21,246		
2. その他		1,139	12,010	3.8	373	9,985	3.1	2,204	23,451	3.7
経常利益			7,682	2.4		19,351	6.0		27,532	4.3
特別利益										
1. 固定資産売却益	(注3)	170			16,249			628		
2. 固定資産受贈益		173			80			283		
3. 工事負担金等受 入額		3,147			1,471			31,772		
4. 投資有価証券売 却益		2,229			96			2,266		
5. 特定都市鉄道整 備準備金取崩額		1,710			3,518			3,420		
6. 貸倒引当金戻入 額		-			3,351			-		
7. 連結調整勘定一 括償却額		1,606			-			1,606		
8. その他		774	9,811	3.1	1,065	25,833	8.0	2,389	42,367	6.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				
		金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）	金額（百万円）		百分比 （％）
特別損失										
1. 固定資産売却損	(注4)	245			541			528		
2. 固定資産除却損	(注5)	677			1,043			1,765		
3. 固定資産圧縮損	(注6)	3,146			1,473			31,871		
4. 減損損失	(注7)	-			14,981			-		
5. 投資有価証券売却 損		12			-			831		
6. 投資有価証券評価 損		185			23			177		
7. 特定都市鉄道整備 準備金繰入額		2,074			-			3,965		
8. 貸倒引当金繰入額		1,036			0			807		
9. 分譲土地建物評価 損		-			-			8,059		
10. その他		1,271	8,649	2.7	1,726	19,790	6.2	1,973	49,980	7.8
税金等調整前中間 （当期）純利益			8,844	2.8		25,394	7.9		19,919	3.1
法人税、住民税及 ひ事業税		2,874			16,591			6,149		
過年度未払法人税 等戻入額		147			-			147		
法人税等調整額		437	3,164	1.0	6,165	10,425	3.2	1,434	7,437	1.2
少数株主利益			36	0.0		6	0.0		149	0.0
中間（当期）純利 益			5,643	1.8		14,962	4.7		12,332	1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
資本剰余金期首残高			34,386		34,389		34,386
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		2	2	-	-	2	2
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		-	-	1	1	-	-
資本剰余金中間期末 （期末）残高			34,388		34,387		34,389
（利益剰余金の部）							
利益剰余金期首残高			35,605		14,803		35,605
利益剰余金増加高							
1. 中間（当期）純利益		5,643		14,962		12,332	
2. 土地再評価差額金の 取崩による増加高		14,235	19,878	-	14,962	14,130	26,462
利益剰余金減少高							
1. 配当金		2,143		2,143		4,287	
2. 役員賞与		61		16		61	
取締役賞与		(61)		(16)		(61)	
監査役賞与		(0)		(0)		(0)	
3. 連結子会社合併によ る減少高		434		-		434	
4. 連結子会社除外によ る減少高		75		-		68	
5. 土地再評価差額金の 取崩による減少高		800	3,516	7,220	9,380	807	5,660
利益剰余金中間期末 （期末）残高			19,242		9,221		14,803

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益		8,844	25,394	19,919
2. 減価償却費		25,273	24,182	51,573
3. 減損損失		-	14,981	-
4. 連結調整勘定償却額		1,720	39	1,727
5. 持分法による投資利益		113	83	387
6. 有価証券及び投資有価証券売却益		2,229	96	2,266
7. 有価証券及び投資有価証券売却損		12	-	831
8. 有価証券及び投資有価証券評価損		185	23	177
9. 特定都市鉄道整備準備金繰入額		2,074	-	3,965
10. 特定都市鉄道整備準備金取崩額		1,710	3,518	3,420
11. 貸倒引当金増減額（減少：）		1,424	3,336	421
12. 賞与引当金増加額		4,776	4,474	136
13. 退職給付引当金増加額		651	725	746
14. その他引当金増減額（減少：）		8	13	0
15. 受取利息及び配当金		631	693	6,112
16. 支払利息		10,871	9,612	21,246
17. 工事負担金等受入額		3,224	3,878	32,488
18. 分譲土地建物評価損		-	-	8,059
19. 固定資産売却益		170	16,249	628
20. 固定資産受贈益		173	80	283
21. 固定資産売却損		245	541	528
22. 固定資産除却損		971	1,209	2,447
23. 固定資産圧縮損		3,146	1,473	31,871
24. 売上債権の増減額（増加：）		3,547	4,962	2,923
25. たな卸資産の減少額		4,507	3,095	1,902
26. 仕入債務の減少額		7,130	401	7,167
27. 役員賞与の支払額		61	16	61
28. その他		1,441	1,831	3,448
小計		47,918	64,099	89,808
29. 利息及び配当金の受取額		733	686	1,826
30. 利息の支払額		10,879	9,649	20,924
31. 法人税等の支払額		10,290	324	16,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		27,482	54,811	54,243

		前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度の連結キャ ッシュ・フロー計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		197	94	220
2. 定期預金の払戻による収入		191	211	264
3. 短期貸付金純増減額（増加：）		3,155	62	2,935
4. 長期貸付による支出		89	5	95
5. 長期貸付金の回収による収入		239	10	333
6. 有価証券の取得による支出		701	-	701
7. 有価証券の売却による収入		1,018	895	1,597
8. 投資有価証券の取得による支出		2,910	823	4,097
9. 投資有価証券の売却による収入		1,584	161	2,867
10. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		2,558	-	2,703
11. 有形固定資産の取得による支出		63,604	22,721	82,490
12. 有形固定資産の売却による収入		2,049	19,247	4,911
13. 工事負担金等の受入による収入		5,434	5,530	11,264
14. 無形固定資産の取得による支出		86	361	1,536
15. 無形固定資産の売却による収入		43	1	45
16. 差入保証金の差入による支出		501	3,524	649
17. 差入保証金の返還による収入		2,477	603	7,497
18. その他		884	576	337
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,455	1,509	55,708
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額（減少：）		28,235	28,950	31,398
2. 長期借入による収入		47,228	31,217	102,165
3. 長期借入金の返済による支出		50,793	35,790	91,359
4. 社債の発行による収入		9,950	-	33,950
5. 社債の償還による支出		29,781	9,900	29,781
6. 自己株式の純増加額		59	45	127
7. 配当金の支払額		2,143	2,143	4,287
8. 有価証券消費貸付による収入		3,401	-	4,601
9. 鉄道・運輸機構未払金の償還		3,435	3,689	6,946
10. その他		17	13	17
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,583	49,316	23,202
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		18,388	3,986	24,667
現金及び現金同等物の期首残高		49,131	24,463	49,131
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高	(注1)	30,742	28,450	24,463

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 99社 主要な連結子会社名 (株)東武百貨店、(株)東武宇都宮百貨店、東武運輸(株)、東武食品サービス(株)、東武建設(株)、東武谷内田建設(株)、東武ビル管理(株)、東武開発(株)、東武不動産(株) なお、東武エルツー(株)、五十里湖総合開発(株)、(株)花見川、東武緑地建設(株)は、会社清算に伴い連結の範囲から除外した。 十王自動車(株)は国際ハイヤー(株)と合併し、存続会社である国際ハイヤー(株)は商号を国際十王交通(株)に変更した。東武商事(株)は営業の一部を(株)銀座花に譲渡し、東武鉄道(株)と合併した。また、営業譲渡先である(株)銀座花は商号を東武商事(株)に変更した。 (株)東武運輸栃木、(株)東武運輸新潟及び(株)ティエムデリバリーセンターは株式を売却したため連結の範囲から除外した。また、(株)東武運輸栃木の子会社である(株)今市貨物自動車と(株)東武運輸新潟の子会社である(株)トーハンを連結の範囲から除外した。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 96社 主要な連結子会社名 (株)東武百貨店、(株)東武宇都宮百貨店、東武運輸(株)、東武食品サービス(株)、東武建設(株)、東武谷内田建設(株)、東武ビル管理(株)、東武開発(株)、東武不動産(株) なお、松島湾観光汽船(株)は、会社清算に伴い連結の範囲から除外いたしました。 足利自修工業(株)と三進自動車工業(株)は合併し、存続会社である三進自動車工業(株)は商号を朝日カーメンテナンス(株)に変更いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (イ)連結子会社の数 98社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。 (株)東武百貨店より分割した東武土地建物(株)を新たに連結の範囲に含めております。 なお、連結子会社である東武エルツー(株)、五十里湖総合開発(株)、(株)花見川及び東武緑地建設(株)は会社清算に伴い連結の範囲から除外しました。また、(株)東武フォトサービスは(株)銀座花に営業を譲渡し、会社を清算しました。 十王自動車(株)は国際ハイヤー(株)と合併し、存続会社である国際ハイヤー(株)は商号を国際十王交通(株)に変更しました。 東武商事(株)は営業の一部を(株)銀座花に譲渡し、東武鉄道(株)と合併しました。また、東武車内販売(株)は(株)銀座花に営業を譲渡しました。営業譲渡先である(株)銀座花は商号を東武商事(株)に変更しました。 (株)東武運輸栃木、(株)東武運輸新潟、(株)ティエムデリバリーセンター及び(株)東上ケーブルテレビは株式を売却したため連結の範囲から除外しました。また、(株)東武運輸栃木の子会社である(株)今市貨物自動車と(株)東武運輸新潟の子会社である(株)トーハンを連結の範囲から除外しました。 松島湾観光汽船(株)は東武車内販売(株)に営業を譲渡し、営業譲渡先である東武車内販売(株)は商号を松島バイクルーズ(株)に変更しました。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)フルール・ド・パリ なお、川俣温泉開発(株)は清算した。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当なし。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 13社 主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、坂戸ガス(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株) なお、(株)東武マルシェは(株)東武ストアと合併したため、持分法適用関連会社から除外した。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。 なお、川俣温泉開発(株)、座生川開発(株)は清算し、船橋北口駐車場(株)は合併に伴い、関連会社から除外した。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)フルール・ド・パリ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)フルール・ド・パリ なお、川俣温泉開発(株)は清算しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)東武ストア、蔵王ロープウェイ(株)、(株)伊香保カントリー倶楽部、那須交通(株) なお、従来持分法適用関連会社でありました(株)東武マルシェは(株)東武ストアと合併したため、また坂戸ガス(株)は株式を売却したため、持分法適用関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社(株)フルール・ド・パリほか)及び関連会社(株)群馬県バス・ハイヤー会館ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、川俣温泉開発(株)、座生川開発(株)は清算し、船橋北口駐車場(株)は合併に伴い、関連会社から除外しております。</p> <p>(ニ) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は76社であり、そのうち東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、金龍自動車交通(株)、国際十王交通(株)、桐生朝日自動車(株)、三進自動車工業(株)、やしお観光バス(株)、東野観光(株)、(株)東野整備、東北急行バス(株)、東武物流サービス(株)、嶋久運輸(株)、富士通運(株)、(株)栃木ロジテム、(株)水戸ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)東京ロジテム、(株)埼玉ロジテム、松島湾観光汽船(株)、東武興業(株)、谷川岳ロープウェー(株)、奥日光開発(株)、城山カントリー(株)、東武ランドシステム(株)、東武トラベル(株)、(株)トラベルサービス、(株)東武プライダル、日光国立公園観光(株)、池袋西口駐車場(株)、日本パーキングビルサービス(株)、東武不動産(株)、東武電設工業(株)、(株)東武計画設計センター、東日本総研(株)、(株)東武計画技術センター、東武緑地(株)、東武商事(株)、東洋浄化産業(株)、東武ファイナンスマネジメント(株)、(株)東武保険サービス、東武ビル管理(株)、(株)東武コミュニケーションズ、(株)東上ケーブルテレビ、西池袋熱供給(株)、(株)ニッポンレンタカー東武、(株)東武セレモニーの中間決算日は6月末日、東武デリバリー(株)、東武配送サービス(株)、(株)ホテル壮観、東武車内販売(株)、(株)ティー・アンド・シー、(株)東武ブックス、(株)東武フォトサービス、東武イマリン(株)の中間決算日は7月末日、東野交通(株)、東武運輸(株)、(株)東武スポーツ、東武食品サービス(株)、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンプス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチュア、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武建設(株)、</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は75社であり、そのうち東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、日光交通(株)、金龍自動車交通(株)、国際十王交通(株)、桐生朝日自動車(株)、朝日カーメンテナンス(株)、やしお観光バス(株)、東野観光(株)、(株)東野整備、東北急行バス(株)、東武物流サービス(株)、嶋久運輸(株)、富士通運(株)、(株)栃木ロジテム、(株)水戸ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)東京ロジテム、(株)埼玉ロジテム、松島ベイクルーズ(株)、東武興業(株)、谷川岳ロープウェー(株)、奥日光開発(株)、城山カントリー(株)、東武ランドシステム(株)、東武トラベル(株)、(株)トラベルサービス、(株)東武プライダル、日光国立公園観光(株)、池袋西口駐車場(株)、日本パーキングビルサービス(株)、東武不動産(株)、東武商事(株)、東武電設工業(株)、(株)東武計画設計センター、東日本総研(株)、(株)東武計画技術センター、東武緑地(株)、東洋浄化産業(株)、東武ファイナンスマネジメント(株)、(株)東武保険サービス、東武ビル管理(株)、(株)東武コミュニケーションズ、西池袋熱供給(株)、(株)ニッポンレンタカー東武、(株)東武セレモニーの中間決算日は6月末日、東武デリバリー(株)、東武配送サービス(株)、(株)ホテル壮観、(株)ティー・アンド・シー、(株)東武ブックス、東武イマリン(株)の中間決算日は7月末日、東野交通(株)、東武運輸(株)、(株)東武スポーツ、東武食品サービス(株)、東武土地建物(株)、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンプス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチュア、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武建設(株)、</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は76社であり、そのうち東武インターテック(株)、東武エンジニアリング(株)、東武ステーションサービス(株)、日光交通(株)、金龍自動車交通(株)、国際十王交通(株)、桐生朝日自動車(株)、三進自動車工業(株)、やしお観光バス(株)、東野観光(株)、(株)東野整備、東北急行バス(株)、東武物流サービス(株)、嶋久運輸(株)、富士通運(株)、(株)栃木ロジテム、(株)水戸ロジテム、(株)群馬ロジテム、(株)東海ロジテム、(株)東京ロジテム、(株)埼玉ロジテム、松島湾観光汽船(株)、松島ベイクルーズ(株)、東武興業(株)、谷川岳ロープウェー(株)、奥日光開発(株)、城山カントリー(株)、東武ランドシステム(株)、東武トラベル(株)、(株)トラベルサービス、(株)東武プライダル、日光国立公園観光(株)、池袋西口駐車場(株)、日本パーキングビルサービス(株)、東武不動産(株)、東武商事(株)、東武電設工業(株)、(株)東武計画設計センター、東日本総研(株)、(株)東武計画技術センター、東武緑地(株)、東洋浄化産業(株)、東武ファイナンスマネジメント(株)、(株)東武保険サービス、東武ビル管理(株)、(株)東武コミュニケーションズ、西池袋熱供給(株)、(株)ニッポンレンタカー東武、(株)東武セレモニーの決算日は12月末日、東武デリバリー(株)、東武配送サービス(株)、(株)ホテル壮観、(株)ティー・アンド・シー、(株)東武ブックス、東武イマリン(株)の決算日は1月末日、東野交通(株)、東武運輸(株)、(株)東武スポーツ、東武食品サービス(株)、東武土地建物(株)、(株)東武百貨店、(株)総合パーキングサービス、(株)ニッテイ事業社、(株)ガンプス・インターナショナル、(株)東武友の会、(株)東武セキュリティ、(株)東武カルチュア、(株)コム・イースト、(株)東武カードビジネス、(株)東武宇都宮百貨店、(株)宇都宮パーキングサービス、東栄産業(株)、東武建設(株)、</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>東武開発㈱、東武生コン運送㈱、東武谷内田建設㈱の中間決算日は8月末日であるが、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表によっている。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）により評価している。</p> <p>また、その他有価証券は、時価のあるものについては中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法による。</p> <p>なお、金利スワップの特例処理をしている。</p> <p>八 たな卸資産 小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価している。</p> <p>分譲土地建物は、個別法による原価法により評価している。</p> <p>貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価している。</p>	<p>東武開発㈱、東武生コン運送㈱、東武谷内田建設㈱の中間決算日は8月末日であります、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表によっております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）により評価しております。</p> <p>また、その他有価証券は、時価のあるものについては中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。</p> <p>八 たな卸資産 小売業商品は、主として売価還元法による原価法により評価しております。</p> <p>分譲土地建物は、個別法による原価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品は、主として移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>東武開発㈱、東武生コン運送㈱、東武谷内田建設㈱の決算日は2月末日であります、各社の決算日に基づく財務諸表によっております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、日光交通㈱は決算期変更で決算日が12月末日となり、当事業年度の月数が9箇月となっております。また、松島ペイクルーズ㈱（旧東武車内販売㈱）は決算日が12月末日となり、当事業年度の月数が11箇月となっております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）により評価しております。</p> <p>また、その他有価証券は、時価のあるものについては決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては主として移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>八 たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法及び定率法を採用している。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約72%は、定率法により償却している。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>また、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 連結子会社のうち1社の開発費については商法施行規則の規定する最長期間で每期均等償却している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約73%は、定率法により償却しております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>また、償却年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 連結子会社のうち1社の開発費については商法施行規則の規定する最長期間で每期均等償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法及び定率法を採用しております。なお、有形固定資産のうち取得価額にして約72%は、定率法により償却しております。</p> <p>また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 繰延資産の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。 これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のもについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のもについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理方法 鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のもについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異（64,823百万円）は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～16年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5) 特別法上の準備金の計上基準 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩している。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち3,420百万円については、一年内に使用されると認められるものである。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（64,823百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～16年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は103百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金の計上基準 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により取崩しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異（64,823百万円）は、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～16年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 特別法上の準備金の計上基準 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上及び取崩しております。</p> <p>なお、特定都市鉄道整備準備金のうち7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理によっている。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 対象 金利 金利ス 変動金利 関連 ワップ による借 取引 入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。</p> <p>ホ リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっている。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 対象 金利 金利スワ 変動金利 関連 ップ取引 による借 及びキャ 入金 ップ取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p> <p>ホ リスク管理体制 取引実施部署において厳正な管理を行い、内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 手段 対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 同左</p> <p>ホ リスク管理体制 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前中間純利益は14,981百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、「その他の投資その他の資産」に含めていた匿名組合出資金を前連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、前中間連結会計期間における「その他の投資その他の資産」に含まれている当該出資金及び当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれている当該出資金の額はともに5,487百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において特別利益「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」(前中間連結会計期間155百万円)は、特別利益の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間においては区分掲記しております。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間連結会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「営業費」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の「営業費」に含まれる事業税は268百万円である。</p> <p>事業税のうち、所得割については前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当連結会計年度から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、「営業費」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「営業費」に含まれる事業税は582百万円であります。</p> <p>事業税のうち、所得割については前連結会計年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
1. 受取手形割引高 134百万円	1. 受取手形割引高 204百万円	1. 受取手形割引高 96百万円
2. 受取手形裏書譲渡高 25百万円	2. 受取手形裏書譲渡高 2百万円	2. 受取手形裏書譲渡高 - 百万円
3. 有形固定資産減価償却累計額 679,893百万円	3. 有形固定資産減価償却累計額 708,348百万円	3. 有形固定資産減価償却累計額 691,188百万円
4. 偶発債務 (イ) 連結子会社以外の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っている。	4. 偶発債務 (イ) 連結子会社以外の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。	4. 偶発債務 (イ) 連結子会社以外の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。
埼玉県住宅供給公社 4,076百万円	埼玉県住宅供給公社 3,901百万円	埼玉県住宅供給公社 3,988百万円
野田市清水公園駅東 土地区画整理組合 3,136百万円	野田市清水公園駅東 土地区画整理組合 2,496百万円	滑川町月輪土地区画 整理組合 2,911百万円
滑川町月輪土地区画 整理組合 2,911百万円	滑川町月輪土地区画 整理組合 1,954百万円	野田市清水公園駅東 土地区画整理組合 2,496百万円
渡良瀬遊水地アクリ メーション振興財団 1,320百万円	渡良瀬遊水地アクリ メーション振興財団 1,302百万円	渡良瀬遊水地アクリ メーション振興財団 1,430百万円
宅地ローン 515百万円	宅地ローン 684百万円	宅地ローン 746百万円
その他(2件) 11百万円	その他(2件) 90百万円	その他(2件) 10百万円
計 11,971百万円	計 10,429百万円	計 11,584百万円
(ロ) 連結会社以外の会社等の銀行等借入金に対し保証予約を行っている。 東武ストア 10,449百万円	(ロ)	(ロ)
5. 特定都市鉄道整備積立金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第6条第1項及び第2項の規定により日本民営鉄道協会に積み立てているものであり、同法第7条の規定により、伊勢崎線11号線直通化工事、野田線複線化工事及び東上線輸送力増強工事の工事費の支出に充てるものである。	5.	5. 特定都市鉄道整備積立金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第6条第1項及び第2項の規定により日本民営鉄道協会に積み立てているものであり、同法第7条の規定により、伊勢崎線11号線直通化工事、野田線複線化工事及び東上線輸送力増強工事の工事費の支出に充てるものであります。
6. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。	6. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	6. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
有価証券 194百万円	有価証券 81百万円	有価証券 115百万円
投資有価証券 103百万円	投資有価証券 228百万円	投資有価証券 146百万円
建物及び構築物 332,585百万円	建物及び構築物 338,066百万円	建物及び構築物 343,752百万円
機械装置及び運搬具 66,802百万円	機械装置及び運搬具 61,247百万円	機械装置及び運搬具 65,504百万円
土地 316,913百万円	土地 291,731百万円	土地 307,364百万円
その他の有形固定資産 5,507百万円	その他の有形固定資産 4,601百万円	その他の有形固定資産 4,926百万円
計 722,107百万円	計 695,980百万円	計 721,810百万円
なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産には鉄道財団699,325百万円を含む。	なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産には鉄道財団674,511百万円を含んでおりません。	なお、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及びその他の有形固定資産には鉄道財団699,072百万円を含んでおりません。
担保付債務は次のとおりである。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 12,896百万円	短期借入金 13,248百万円	短期借入金 12,833百万円
長期借入金 66,387百万円	長期借入金 55,267百万円	長期借入金 60,651百万円
(内一年内返済額) 11,268百万円	(内一年内返済額) 9,993百万円	(内一年内返済額) 10,753百万円
鉄道・運輸機構長期未払金 110,154百万円	鉄道・運輸機構長期未払金 105,279百万円	鉄道・運輸機構長期未払金 108,911百万円
(内一年内返済額) 7,012百万円	(内一年内返済額) 7,389百万円	(内一年内返済額) 7,217百万円
計 189,437百万円	計 173,795百万円	計 182,395百万円

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日												
<p>7. 不動産信託に係る対象不動産で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,872百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7,161百万円	土地	1,711百万円	計	8,872百万円	<p>7.</p>	<p>7. 不動産信託に係る対象不動産で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,578百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,736百万円	土地	842百万円	計	7,578百万円
建物及び構築物	7,161百万円													
土地	1,711百万円													
計	8,872百万円													
建物及び構築物	6,736百万円													
土地	842百万円													
計	7,578百万円													
<p>8.</p>	<p>8. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち99,892百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金99,892百万円のうち77,052百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期または3期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>	<p>8. 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項</p> <p>当社における借入金のうち122,370百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち98,500百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。</p> <p>あわせて、上記借入金122,370百万円のうち77,950百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。</p> <p>また、当社が発行している社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期または3期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。</p>												
<p>9.</p>	<p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>70,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>16,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>53,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	70,000百万円	借入実行残高	16,500百万円	差引額	53,500百万円	<p>9. 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>100,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>38,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>61,500百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	100,000百万円	借入実行残高	38,500百万円	差引額	61,500百万円
貸出コミットメントの総額	70,000百万円													
借入実行残高	16,500百万円													
差引額	53,500百万円													
貸出コミットメントの総額	100,000百万円													
借入実行残高	38,500百万円													
差引額	61,500百万円													
<p>10. 事業用固定資産の取得原価から控除した工事負担金等</p> <p>165,840百万円</p>	<p>10. 事業用固定資産の取得原価から控除した工事負担金等</p> <p>195,829百万円</p>	<p>10. 事業用固定資産の取得原価から控除した工事負担金等</p> <p>194,539百万円</p>												
<p>11. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 858,672千株</p>	<p>11. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 858,672千株</p>	<p>11. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 858,672千株</p>												
<p>12. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 1,206千株</p>	<p>12. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 1,461千株</p>	<p>12. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 1,364千株</p>												
<p>13. 投資有価証券のうち、27,636百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っている。</p>	<p>13. 投資有価証券のうち、46,462百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>	<p>13. 投資有価証券のうち、35,158百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>26,759百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>30,454百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,822百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,942百万円</td></tr> </table>	人件費	26,759百万円	経費	30,454百万円	諸税	1,822百万円	減価償却費	6,942百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>25,443百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>29,372百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>1,887百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,515百万円</td></tr> </table>	人件費	25,443百万円	経費	29,372百万円	諸税	1,887百万円	減価償却費	6,515百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>人件費</td><td>55,337百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td>59,963百万円</td></tr> <tr><td>諸税</td><td>3,674百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>14,119百万円</td></tr> </table>	人件費	55,337百万円	経費	59,963百万円	諸税	3,674百万円	減価償却費	14,119百万円
人件費	26,759百万円																									
経費	30,454百万円																									
諸税	1,822百万円																									
減価償却費	6,942百万円																									
人件費	25,443百万円																									
経費	29,372百万円																									
諸税	1,887百万円																									
減価償却費	6,515百万円																									
人件費	55,337百万円																									
経費	59,963百万円																									
諸税	3,674百万円																									
減価償却費	14,119百万円																									
<p>2. 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>3,206百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td><td>1,814百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	280百万円	賞与引当金繰入額	3,206百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	1,814百万円	<p>2. 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,963百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td><td>1,523百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	68百万円	賞与引当金繰入額	2,963百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	1,523百万円	<p>2. 区分掲記されたもの以外の引当金繰入額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>191百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,436百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)</td><td>3,290百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	191百万円	賞与引当金繰入額	2,436百万円	退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	3,290百万円						
貸倒引当金繰入額	280百万円																									
賞与引当金繰入額	3,206百万円																									
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	1,814百万円																									
貸倒引当金繰入額	68百万円																									
賞与引当金繰入額	2,963百万円																									
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	1,523百万円																									
貸倒引当金繰入額	191百万円																									
賞与引当金繰入額	2,436百万円																									
退職給付費用 (退職給付引当金繰入額)	3,290百万円																									
<p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>125百万円</td></tr> </table>	土地	125百万円	<p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12,620百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,625百万円</td></tr> </table> <p>なお、建物及び構築物には柏駅ビル商業施設部分に係る信託受益権売却益11,762百万円が含まれております。</p>	建物及び構築物	12,620百万円	土地	3,625百万円	<p>3. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>579百万円</td></tr> </table>	土地	579百万円																
土地	125百万円																									
建物及び構築物	12,620百万円																									
土地	3,625百万円																									
土地	579百万円																									
<p>4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>217百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17百万円</td></tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示している。</p>	土地	217百万円	建物及び構築物	17百万円	<p>4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>403百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>126百万円</td></tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p>	土地	403百万円	建物及び構築物	126百万円	<p>4. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>413百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr> </table> <p>なお、連結会社間における施設等の売買により発生した損失は未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。</p>	土地	413百万円	建物及び構築物	69百万円												
土地	217百万円																									
建物及び構築物	17百万円																									
土地	403百万円																									
建物及び構築物	126百万円																									
土地	413百万円																									
建物及び構築物	69百万円																									
<p>5. 固定資産除却損は建物及び建物附属設備等の除却である。</p>	<p>5. 固定資産除却損の主なものは、賃貸用店舗等の除却に伴うものであります。</p>	<p>5. 固定資産除却損の主なものは、駅ビルや店舗改修等の除却であります。</p>																								
<p>6. 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr><td>七光台～清水公園間高架化工事</td><td>1,698百万円</td></tr> <tr><td>小菅～五反野間常磐新線交差部新設工事</td><td>906百万円</td></tr> </table>	七光台～清水公園間高架化工事	1,698百万円	小菅～五反野間常磐新線交差部新設工事	906百万円	<p>6. 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>常磐新線建設に伴う北千住駅改良工事</td><td>833百万円</td></tr> <tr><td>鹿沼第3陸橋改修工事</td><td>456百万円</td></tr> </table>	常磐新線建設に伴う北千住駅改良工事	833百万円	鹿沼第3陸橋改修工事	456百万円	<p>6. 固定資産圧縮損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>太田駅付近高架化工事</td><td>18,105百万円</td></tr> <tr><td>鎌ヶ谷駅付近高架化工事</td><td>7,823百万円</td></tr> <tr><td>岩槻～春日部間複線化工事</td><td>1,797百万円</td></tr> <tr><td>七光台～清水公園間高架化工事</td><td>1,698百万円</td></tr> </table>	太田駅付近高架化工事	18,105百万円	鎌ヶ谷駅付近高架化工事	7,823百万円	岩槻～春日部間複線化工事	1,797百万円	七光台～清水公園間高架化工事	1,698百万円								
七光台～清水公園間高架化工事	1,698百万円																									
小菅～五反野間常磐新線交差部新設工事	906百万円																									
常磐新線建設に伴う北千住駅改良工事	833百万円																									
鹿沼第3陸橋改修工事	456百万円																									
太田駅付近高架化工事	18,105百万円																									
鎌ヶ谷駅付近高架化工事	7,823百万円																									
岩槻～春日部間複線化工事	1,797百万円																									
七光台～清水公園間高架化工事	1,698百万円																									

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>																							
<p>7 .</p>	<p>7 . 当社グループは、当中間連結会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>イ 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="576 349 946 629"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物 ほか</td> <td>宮城県松島町 ほか</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地、建物 ほか</td> <td>栃木県壬生町 ほか</td> </tr> <tr> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物 ほか</td> <td>豊島区西池袋 ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 ほか</td> <td>埼玉県宮代町 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>ハ 減損損失を認識するに至った経緯 利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>ニ 減損損失の内訳</p> <table data-bbox="608 983 946 1106"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>9,501百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,372百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>14,981百万円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>ホ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	ホテル施設	土地、建物 ほか	宮城県松島町 ほか	ゴルフ場施設	土地、建物 ほか	栃木県壬生町 ほか	賃貸施設	土地、建物 ほか	豊島区西池袋 ほか	遊休資産	土地、建物 ほか	埼玉県宮代町 ほか	土地	9,501百万円	建物及び構築物	5,372百万円	その他有形固定資産	107百万円	計	<u>14,981百万円</u>	<p>7 .</p>
用途	種類	場所																							
ホテル施設	土地、建物 ほか	宮城県松島町 ほか																							
ゴルフ場施設	土地、建物 ほか	栃木県壬生町 ほか																							
賃貸施設	土地、建物 ほか	豊島区西池袋 ほか																							
遊休資産	土地、建物 ほか	埼玉県宮代町 ほか																							
土地	9,501百万円																								
建物及び構築物	5,372百万円																								
その他有形固定資産	107百万円																								
計	<u>14,981百万円</u>																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 31,345百万円 有価証券勘定 1,974百万円 計 33,319百万円 預入期間が3箇月を超える定期預金 1,028百万円 価値変動リスクが高い短期投資 1,548百万円 現金及び現金同等物 30,742百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 29,274百万円 有価証券勘定 2,814百万円 計 32,089百万円 預入期間が3箇月を超える定期預金 824百万円 償還期間が3箇月を超える債券等 2,814百万円 現金及び現金同等物 28,450百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 25,405百万円 有価証券勘定 1,271百万円 計 26,677百万円 預入期間が3箇月を超える定期預金 941百万円 価値変動リスクが高い短期投資 1,271百万円 現金及び現金同等物 24,463百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,846</td> <td>6,108</td> <td>2,738</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,339</td> <td>1,598</td> <td>1,740</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,755</td> <td>2,969</td> <td>3,785</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,941</td> <td>10,677</td> <td>8,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,184百万円 1年超 6,080百万円 合計 8,264百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 1,301百万円 減価償却費相当額 1,301百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,846	6,108	2,738	機械装置及び運搬具	3,339	1,598	1,740	その他	6,755	2,969	3,785	合計	18,941	10,677	8,264	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,846</td> <td>6,516</td> <td>2,330</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,185</td> <td>2,254</td> <td>1,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,725</td> <td>2,750</td> <td>2,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,758</td> <td>11,522</td> <td>7,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,164百万円 1年超 5,072百万円 合計 7,236百万円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 1,462百万円 減価償却費相当額 1,462百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,846	6,516	2,330	機械装置及び運搬具	4,185	2,254	1,930	その他	5,725	2,750	2,974	合計	18,758	11,522	7,236	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,846</td> <td>6,312</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,484</td> <td>2,217</td> <td>2,267</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,240</td> <td>2,836</td> <td>3,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,572</td> <td>11,366</td> <td>8,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,294百万円 1年超 5,910百万円 合計 8,205百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 2,583百万円 減価償却費相当額 2,583百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	8,846	6,312	2,534	機械装置及び運搬具	4,484	2,217	2,267	その他	6,240	2,836	3,403	合計	19,572	11,366	8,205
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	8,846	6,108	2,738																																																											
機械装置及び運搬具	3,339	1,598	1,740																																																											
その他	6,755	2,969	3,785																																																											
合計	18,941	10,677	8,264																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	8,846	6,516	2,330																																																											
機械装置及び運搬具	4,185	2,254	1,930																																																											
その他	5,725	2,750	2,974																																																											
合計	18,758	11,522	7,236																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	8,846	6,312	2,534																																																											
機械装置及び運搬具	4,484	2,217	2,267																																																											
その他	6,240	2,836	3,403																																																											
合計	19,572	11,366	8,205																																																											
<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 8,488百万円 1年超 13,416百万円 合計 21,904百万円</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 9,878百万円 1年超 23,213百万円 合計 33,091百万円</p>	<p>2.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 8,486百万円 1年超 9,182百万円 合計 17,669百万円</p>																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの)			
国債・地方債等	4,007	4,040	33
社債	899	919	20
その他	699	717	18
小計	5,605	5,677	72
(時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの)			
国債・地方債等	1,126	1,119	6
小計	1,126	1,119	6
合計	6,732	6,797	65

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	20,918	49,524	28,606
その他	40	53	13
小計	20,958	49,578	28,619
(中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	1,705	1,547	157
その他	804	699	104
小計	2,509	2,247	262
合計	23,467	51,825	28,357

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式等(店頭売買株式を除く)	12,147
マネー・リザーブ・ファンド	424

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの）			
国債・地方債等	6,247	6,320	73
社債	400	414	14
その他	699	711	12
小計	7,346	7,447	100
（時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの）			
国債・地方債等	178	177	1
小計	178	177	1
合計	7,525	7,624	99

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
（中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの）			
株式	21,600	83,496	61,896
その他	443	513	70
小計	22,044	84,010	61,966
（中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの）			
株式	321	245	75
その他	324	310	13
小計	645	556	89
合計	22,689	84,566	61,876

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式等	12,069
匿名組合出資金	5,487

前連結会計年度末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	5,230	5,270	39
社債	499	516	16
その他	699	715	15
小計	6,429	6,502	72
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等	1,042	1,041	1
小計	1,042	1,041	1
合計	7,472	7,543	71

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	21,452	61,001	39,548
その他	596	635	38
小計	22,049	61,636	39,586
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	467	415	51
その他	859	814	44
小計	1,326	1,230	96
合計	23,376	62,866	39,490

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式等	12,152
匿名組合出資金	5,487

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いている。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

対象物の種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建 米ドル	21	-	20	0
合計	21	-	20	0

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

金利関連

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日							
	運輸事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	108,571	43,049	17,467	123,195	25,382	317,666	-	317,666
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,590	1,640	6,128	1,040	12,079	22,478	(22,478)	-
計	110,162	44,689	23,596	124,235	37,461	340,145	(22,478)	317,666
営業費用	96,322	44,188	21,926	122,816	36,698	321,952	(21,771)	300,180
営業損益	13,840	500	1,669	1,419	762	18,193	(707)	17,486

項目	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日							
	運輸事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	105,597	42,398	26,827	121,470	24,893	321,187	-	321,187
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,752	1,844	5,833	1,113	12,161	22,704	(22,704)	-
計	107,350	44,242	32,660	122,583	37,055	343,892	(22,704)	321,187
営業費用	91,407	43,931	26,290	121,375	35,810	318,815	(22,171)	296,644
営業損益	15,942	311	6,369	1,208	1,244	25,076	(533)	24,543

項目	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日							
	運輸事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	211,305	87,442	40,073	249,868	48,675	637,364	-	637,364
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,386	3,717	12,028	2,028	28,685	49,847	(49,847)	-
計	214,692	91,160	52,101	251,896	77,361	687,212	(49,847)	637,364
営業費用	187,458	90,091	45,108	247,681	74,582	644,923	(48,313)	596,610
営業損益	27,233	1,068	6,993	4,215	2,778	42,288	(1,534)	40,754

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸事業	鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。
レジャー事業	遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。
不動産事業	土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。
流通事業	駅売店、百貨店業等を行っております。
その他事業	建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計処理基準等の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項なし。

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、レジャー事業が25百万円、流通事業が77百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び前中間連結会計期間並びに当中間連結会計期間については、海外売上高はないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	150円07銭	155円45銭	126円49銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	6円58銭	17円45銭	14円38銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	6円58銭	17円45銭	14円38銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,643	14,962	12,332
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	4
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(4)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	5,643	14,962	12,327
期中平均株式数(千株)	857,523	857,260	857,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	67	27	50
(うち新株予約権)	(67)	(27)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、当社が主に賃貸用固定資産として所有する土地及び建物について、資産管理効率の向上を図るため、福島県南会津郡舘岩村へ寄付することを決議し、平成17年11月30日に実行いたしました。

これに伴い、平成18年3月期において、1,383百万円を特別損失に計上いたします。

寄付した資産の内容

所在地：福島県南会津郡舘岩村

面積：土地 1,335,617m² 建物 延12,687m²

帳簿価額：土地 711百万円 建物 671百万円

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,734		4,330		3,791	
未収運賃		2,423		2,563		2,595	
未収金		7,479		7,802		15,241	
短期貸付金		7,665		7,604		6,953	
有価証券	(注2)	339		413		562	
たな卸資産		75,759		68,141		70,994	
繰延税金資産		20,951		23,236		22,263	
特定都市鉄道整備積立金	(注10)	0				19	
その他	(注8)	8,541		7,512		8,099	
貸倒引当金		4,602		5,090		4,600	
流動資産計			123,290		116,515		125,921
固定資産			9.0		8.6		9.2
鉄道事業固定資産	(注1) (注2) (注5)	704,461		694,086		704,009	
開発事業固定資産	(注1) (注3) (注5)	251,005		235,335		257,156	
各事業関連固定資産	(注1) (注2)	11,546		11,024		11,413	
建設仮勘定		52,943		21,304		16,656	
投資その他の資産		233,362		272,554		247,955	
投資有価証券	(注2) (注11)	192,849		227,956		207,734	
長期貸付金		2,227		2,106		2,126	
その他		44,987		45,009		42,036	
貸倒引当金		6,702		2,518		3,943	
固定資産計			1,253,318		1,234,305		1,237,190
資産合計			1,376,608		1,350,820		1,363,112
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
短期借入金	(注2) (注4)	216,951		162,334		182,912		
一年内に償還する社債	(注4)	10,000		40,000		30,000		
未払金	(注2)	24,938		25,821		30,575		
未払法人税等		297		13,953				
預り連絡運賃		2,965		2,887		2,763		
前受運賃		8,483		9,123		8,549		
前受金		42,419		17,528		16,877		
賞与引当金		2,782		2,682				
その他	(注8)	22,486		26,889		26,985		
流動負債計			331,324	24.1	301,219	22.3	298,663	21.9
固定負債								
社債	(注4)	168,000		152,000		172,000		
長期借入金	(注2) (注4)	476,005		476,514		482,308		
鉄道・運輸機構 長期未払金	(注2)	105,738		100,465		104,330		
繰延税金負債		3,002		11,204		9,540		
再評価に係る繰 延税金負債		22,829		53,852		52,280		
退職給付引当金		22,963		23,371		23,110		
関係会社損失引 当金		3,546		5,646		3,475		
保証金		38,476		34,848		36,613		
その他		3,901		3,726		3,814		
固定負債計			844,463	61.3	861,629	63.8	887,473	65.1
特別法上の準備金								
特定都市鉄道整 備準備金		46,252		42,914		46,433		
特別法上の準備金 計			46,252	3.4	42,914	3.2	46,433	3.4
負債合計			1,222,040	88.8	1,205,763	89.3	1,232,569	90.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）
(資本の部)							
資本金	(注6)	66,166	4.8	66,166	4.9	66,166	4.9
資本剰余金							
資本準備金		16,541		16,541		16,541	
その他資本剰余 金		17,847		17,846		17,847	
資本準備金減 少差益		17,835		17,835		17,835	
自己株式処分 差益		11		10		11	
資本剰余金合計		34,388	2.5	34,387	2.5	34,389	2.5
利益剰余金							
中間（当期）未処 分利益		6,791		4,941		6,964	
利益剰余金合計		6,791	0.5	4,941	0.4	6,964	0.5
土地再評価差額金		33,678	2.4	7,008	0.5	3,063	0.2
その他有価証券評 価差額金		13,965	1.0	33,087	2.4	20,450	1.5
自己株式	(注7)	423	0.0	535	0.0	491	0.0
資本合計		154,568	11.2	145,056	10.7	130,543	9.6
負債・資本合計		1,376,608	100.0	1,350,820	100.0	1,363,112	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前事業年度の要約損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業							
1 営業収益		78,848	76.1	79,476	67.6	156,248	73.0
2 営業費		66,947	64.6	65,533	55.7	132,773	62.0
営業利益		11,901	11.5	13,942	11.9	23,474	11.0
開発事業							
1 営業収益		24,782	23.9	38,160	32.4	57,877	27.0
2 営業費		23,624	22.8	32,178	27.4	51,829	24.2
営業利益		1,157	1.1	5,982	5.1	6,047	2.8
全事業営業利益		13,059	12.6	19,924	16.9	29,522	13.8
営業外収益	(注1)	872	0.8	3,659	3.1	7,471	3.5
営業外費用	(注2)	10,022	9.7	9,093	7.7	20,338	9.5
経常利益		3,909	3.8	14,490	12.3	16,656	7.8
特別利益	(注3)	7,235	7.0	17,302	14.7	39,182	18.3
特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,710		3,518		3,420	
その他		5,525		13,783		35,761	
特別損失	(注4)	7,643	7.4	17,490	14.9	47,149	22.0
特定都市鉄道整備 準備金繰入額		2,074				3,965	
その他	(注6)	5,569		17,490		43,183	
税引前中間(当 期)純利益		3,500	3.4	14,301	12.2	8,688	4.1
法人税・住民税及 び事業税		46		13,418		1,899	
過年度未払法人税 等戻入額		147				147	
法人税等調整額		1,293	1.2	4,715	7.4	2,199	1.9
中間(当期)純利 益		2,308	2.2	5,598	4.8	4,737	2.2
前期繰越利益		4,496		4,821		4,496	
土地再評価差額金 取崩額		166		5,478		53	
合併による未処分 利益受入額		4,536				4,536	
吸収分割による子 会社株式消却損		4,715				4,715	
中間配当額						2,143	
中間(当期)未処 分利益		6,791		4,941		6,964	

(注) 百分比は全事業営業収益(前中間会計期間103,630百万円、当中間会計期間117,636百万円、前事業年度214,126百万円)をそれぞれ100とする比率であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法による なお、金利スワップの特例処理をしている。</p> <p>(3)分譲土地建物 個別法による原価法</p> <p>(4)貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法 なお、金利スワップ及びキャップ取引の特例処理をしております。</p> <p>(3)分譲土地建物 同左</p> <p>(4)貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)分譲土地建物 同左</p> <p>(4)貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 鉄道事業の有形固定資産 定率法 鉄道事業の取替資産（定率法） その他の有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産 鉄道事業の有形固定資産 定率法 鉄道事業の取替資産（定率法） その他の有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、鉄道事業の有形固定資産のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	(2)無形固定資産 定額法を採用している。 また償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(2)無形固定資産 定額法 また償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左
3 工事負担金等の圧縮記帳処理方法	当社は、連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けている。 これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上している。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。	当社は、連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上しております。 なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。	当社は、連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等のうち、対象工事の完成により増収が見込まれないもので、1億円以上のものについては、工事完成時に、工事負担金相当額を取得原価から直接減額して計上しております。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
4 繰延資産の処理方法	社債発行費について支出時の費用として処理している。	社債発行費について支出時の費用として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。	(1)貸倒引当金 貸付金及び売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異（48,705百万円）については、15年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4)関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異（48,705百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4)関係会社損失引当金 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異（48,705百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により、翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(4)関係会社損失引当金 同左</p>
6 特別法上の準備金の計上基準	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により旅客運輸収入（急行料金を除く）の3%を準備金として計上している。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、3,420百万円については、一年内に使用されると認められるものである。</p>	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により取崩しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により旅客運輸収入（急行料金を除く）の3%を準備金として計上しております。 なお、特定都市鉄道整備準備金のうち、7,037百万円については、一年内に使用されると認められるものであります。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利による借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っている。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及びキャップ取引 特例処理によっています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及びキャップ取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及びキャップ取引の特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ及びキャップ取引 同左</p>
9 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計方針の変更)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益は10,558百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、「その他の投資等」に含めていた匿名組合出資金を前会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間における「その他の投資等」に含まれている当該出資金及び当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれている当該出資金の額はともに5,487百万円であります。</p>

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当中間会計期間から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、各事業の「営業費」に含めて表示している。なお、当中間会計期間の各事業の「営業費」に含まれる事業税は253百万円である。</p> <p>事業税のうち、所得割については前事業年度と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>		<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)に基づき、当期から法人事業税のうち、付加価値割及び資本割については、各事業の「営業費」に含めて表示しております。なお、当期の各事業の「営業費」に含まれる事業税は538百万円であります。</p> <p>事業税のうち、所得割については前期と同様「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 平成16年 9月30日	当中間会計期間末 平成17年 9月30日	前事業年度末 平成17年 3月31日
1 有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 546,189	(百万円) 575,230	(百万円) 560,501
2 担保に供している資産及び担保附債務			
(イ)担保資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1)鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	699,325	674,511	699,072
(2)各事業関連固定資産	1,576	1,536	1,578
(3)有価証券及び投資有価証券	297	310	262
(ロ)担保附債務			
(1)長期借入金 (内一年内返済額)	50,610 (7,201)	43,408 (6,705)	47,009 (6,993)
(2)鉄道・運輸機構長期未払金 (内一年内返済額)	110,154 (7,012)	105,279 (7,389)	108,911 (7,217)
3 不動産信託	不動産信託に係る対象不動産で各科目に含まれているものは、次のとおりである。 開発事業固定資産 8,872百万円	借入金のうち99,892百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。なお、このうち60,000百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。 あわせて、上記借入金99,892百万円のうち77,052百万円については、各年度の決算期または中間期及び決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。 また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期または3期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。	不動産信託に係る対象不動産で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 開発事業固定資産 7,578百万円 借入金のうち122,370百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または直前の中間期末比75%以上に維持することを確約しております。 なお、このうち98,500百万円については、各年度の中間期においても同様に連結及び単体の貸借対照表における資本の部の金額を前年同期比または前期末対比75%以上に維持することを確約しております。 あわせて、上記借入金122,370百万円のうち77,950百万円については、各年度の決算期における連結及び単体の損益計算書に示される当期損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。 また、社債のうち30,000百万円については、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期または3期連続して損失となった場合、当該債務について期限の利益を喪失することもあります。
4 純資産額及び利益の維持に係る財務制限条項			
5 事業用固定資産の取得原価から控除した工事負担金等	(百万円) 159,504	(百万円) 189,361	(百万円) 188,071
6 発行済株式数	普通株式 858,672千株	普通株式 858,672千株	普通株式 858,672千株
7 自己株式数	普通株式 1,206千株	普通株式 1,461千株	普通株式 1,364千株

項目	前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日																																																																																						
8 消費税等	仮払消費税等、仮受消費税等及び中間納付税額は相殺し、その差額は流動資産「その他」に含めて表示している。	仮払消費税等、仮受消費税等及び中間納付税額は相殺し、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。																																																																																							
9 偶発債務	<p>(イ)下記の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>東武不動産</td><td>9,675百万円</td></tr> <tr><td>埼玉県住宅供給公社</td><td>4,076百万円</td></tr> <tr><td>野田市清水公園</td><td></td></tr> <tr><td>駅東土地区画整理組合</td><td>3,136百万円</td></tr> <tr><td>滑川町月輪土地</td><td></td></tr> <tr><td>区画整理組合</td><td>2,911百万円</td></tr> <tr><td>渡良瀬遊水地ア</td><td></td></tr> <tr><td>クリメーション</td><td>1,320百万円</td></tr> <tr><td>振興財団</td><td></td></tr> <tr><td>宅地ローン</td><td>515百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,634百万円</td></tr> </table> <p>(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っている。</p> <table border="0"> <tr><td>東武百貨店</td><td>36,188百万円</td></tr> <tr><td>東武ストア</td><td>10,449百万円</td></tr> <tr><td>東武興業</td><td>3,137百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,774百万円</td></tr> </table>	東武不動産	9,675百万円	埼玉県住宅供給公社	4,076百万円	野田市清水公園		駅東土地区画整理組合	3,136百万円	滑川町月輪土地		区画整理組合	2,911百万円	渡良瀬遊水地ア		クリメーション	1,320百万円	振興財団		宅地ローン	515百万円	計	21,634百万円	東武百貨店	36,188百万円	東武ストア	10,449百万円	東武興業	3,137百万円	計	49,774百万円	<p>(イ)下記の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東武不動産</td><td>9,331百万円</td></tr> <tr><td>埼玉県住宅供給公社</td><td>3,901百万円</td></tr> <tr><td>野田市清水公園</td><td></td></tr> <tr><td>駅東土地区画整理組合</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr><td>滑川町月輪土地</td><td></td></tr> <tr><td>区画整理組合</td><td>1,954百万円</td></tr> <tr><td>渡良瀬遊水地ア</td><td></td></tr> <tr><td>クリメーション</td><td>1,302百万円</td></tr> <tr><td>振興財団</td><td></td></tr> <tr><td>宅地ローン</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,589百万円</td></tr> </table> <p>(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東武百貨店</td><td>32,026百万円</td></tr> <tr><td>東武興業</td><td>3,021百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,047百万円</td></tr> </table>	東武不動産	9,331百万円	埼玉県住宅供給公社	3,901百万円	野田市清水公園		駅東土地区画整理組合	2,496百万円	滑川町月輪土地		区画整理組合	1,954百万円	渡良瀬遊水地ア		クリメーション	1,302百万円	振興財団		宅地ローン	604百万円	計	19,589百万円	東武百貨店	32,026百万円	東武興業	3,021百万円	計	35,047百万円	<p>(イ)下記の会社等の銀行等借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東武不動産</td><td>9,460百万円</td></tr> <tr><td>埼玉県住宅供給公社</td><td>3,988百万円</td></tr> <tr><td>滑川町月輪土地</td><td>2,911百万円</td></tr> <tr><td>区画整理組合</td><td></td></tr> <tr><td>野田市清水公園</td><td></td></tr> <tr><td>駅東土地区画整理組合</td><td>2,496百万円</td></tr> <tr><td>渡良瀬遊水地ア</td><td></td></tr> <tr><td>クリメーション</td><td>1,430百万円</td></tr> <tr><td>振興財団</td><td></td></tr> <tr><td>宅地ローン</td><td>664百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,951百万円</td></tr> </table> <p>(ロ)下記の会社の銀行借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>東武百貨店</td><td>34,607百万円</td></tr> <tr><td>東武興業</td><td>3,059百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>37,666百万円</td></tr> </table>	東武不動産	9,460百万円	埼玉県住宅供給公社	3,988百万円	滑川町月輪土地	2,911百万円	区画整理組合		野田市清水公園		駅東土地区画整理組合	2,496百万円	渡良瀬遊水地ア		クリメーション	1,430百万円	振興財団		宅地ローン	664百万円	計	20,951百万円	東武百貨店	34,607百万円	東武興業	3,059百万円	計	37,666百万円
東武不動産	9,675百万円																																																																																								
埼玉県住宅供給公社	4,076百万円																																																																																								
野田市清水公園																																																																																									
駅東土地区画整理組合	3,136百万円																																																																																								
滑川町月輪土地																																																																																									
区画整理組合	2,911百万円																																																																																								
渡良瀬遊水地ア																																																																																									
クリメーション	1,320百万円																																																																																								
振興財団																																																																																									
宅地ローン	515百万円																																																																																								
計	21,634百万円																																																																																								
東武百貨店	36,188百万円																																																																																								
東武ストア	10,449百万円																																																																																								
東武興業	3,137百万円																																																																																								
計	49,774百万円																																																																																								
東武不動産	9,331百万円																																																																																								
埼玉県住宅供給公社	3,901百万円																																																																																								
野田市清水公園																																																																																									
駅東土地区画整理組合	2,496百万円																																																																																								
滑川町月輪土地																																																																																									
区画整理組合	1,954百万円																																																																																								
渡良瀬遊水地ア																																																																																									
クリメーション	1,302百万円																																																																																								
振興財団																																																																																									
宅地ローン	604百万円																																																																																								
計	19,589百万円																																																																																								
東武百貨店	32,026百万円																																																																																								
東武興業	3,021百万円																																																																																								
計	35,047百万円																																																																																								
東武不動産	9,460百万円																																																																																								
埼玉県住宅供給公社	3,988百万円																																																																																								
滑川町月輪土地	2,911百万円																																																																																								
区画整理組合																																																																																									
野田市清水公園																																																																																									
駅東土地区画整理組合	2,496百万円																																																																																								
渡良瀬遊水地ア																																																																																									
クリメーション	1,430百万円																																																																																								
振興財団																																																																																									
宅地ローン	664百万円																																																																																								
計	20,951百万円																																																																																								
東武百貨店	34,607百万円																																																																																								
東武興業	3,059百万円																																																																																								
計	37,666百万円																																																																																								
10 特定都市鉄道整備積立金	特定都市鉄道整備積立金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第6条第1項及び第2項の規定により日本民営鉄道協会に積み立てているものであり、同法第7条の規定により、伊勢崎線11号線直通化工事、野田線複線化工事及び東上線輸送力増強工事の工事費の支出に充てるものである。		特定都市鉄道整備積立金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第6条第1項及び第2項の規定により日本民営鉄道協会に積み立てているものであり、同法第7条の規定により、伊勢崎線11号線直通化工事、野田線複線化工事及び東上線輸送力増強工事の工事費の支出に充てるものであります。																																																																																						
11 有価証券消費貸借契約	投資有価証券のうち、27,636百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っている。	投資有価証券のうち、40,979百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。	投資有価証券のうち、29,443百万円については有価証券消費貸借契約により貸付を行っております。																																																																																						
12 貸出コミットメント	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 16,500百万円 差引額 53,500百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 38,500百万円 差引額 61,500百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 借入実行残高 38,500百万円 差引額 61,500百万円																																																																																						

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	(百万円)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	(百万円)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(百万円)
1 営業外収益のうち主要項目		(百万円)		(百万円)		(百万円)
	受取配当金	405	受取配当金	508	受取配当金	5,722
	受取利息	212	受取利息	112	受取利息	320
	少額工事負担金等 受入額	77	少額工事負担金等 受入額	2,407	少額工事負担金等 受入額	716
2 営業外費用のうち主要項目		(百万円)		(百万円)		(百万円)
	支払利息及び社債 利息	9,687	支払利息及び社債 利息	8,863	支払利息及び社債 利息	19,213
3 特別利益のうち主要項目		(百万円)		(百万円)		(百万円)
	工事負担金等受入 額	2,906	固定資産売却益	11,886	工事負担金等受入 額	31,474
	七光台～清水公 園間高架化工事	1,698	鉄道事業固定資 産土地売却	51	太田駅付近高架 化工事	18,105
	小菅～五反野間 常磐新線交差部 新設工事	906	開発事業固定資 産土地売却	73	鎌ヶ谷駅付近高 架化工事	7,823
	東上線第289号踏 切立体交差化工 事	302	開発事業固定資 産建物売却	11,762	岩槻～春日部間 複線化工事	1,797
	投資有価証券売却 益	2,511	なお、開発事業固定資産建 物売却益については、柏駅ビ ル商業施設部分に係る信託受 益権売却益であります。		七光台～清水公 園間高架化工事 その他	1,698 2,049
	固定資産売却益	102	工事負担金等受入 額	1,290	投資有価証券売却 益	3,315
	鉄道事業固定資 産土地売却	79	常磐新線建設に 伴う北千住駅改 良工事	833	固定資産売却益	690
	開発事業固定資 産土地売却	11	鹿沼第3陸橋改 修工事	456	鉄道事業固定資 産土地売却	319
	その他	11	投資有価証券売却 益	78	開発事業固定資 産土地売却	357
					その他	13

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
4 特別損失のうち主要項目						
固定資産圧縮損	2,906	減損損失	10,558	固定資産圧縮損	31,474	
七光台～清水公 園間高架化工事	1,698	関係会社損失引当 金繰入	2,171	太田駅付近高架 化工事	18,105	
小菅～五反野間 常磐新線交差部 新設工事	906	固定資産圧縮損	1,290	鎌ヶ谷駅付近高 架化工事	7,823	
東上線第289号踏 切立体交差化工 事	302	常磐新線建設に 伴う北千住駅改 良工事	833	岩槻～春日部間 複線化工事	1,797	
貸倒引当金繰入額	1,355	鹿沼第3陸橋改 修工事	456	七光台～清水公 園間高架化工事	1,698	
関係会社損失引当 金繰入	520	貸倒引当金繰入額	654	その他	2,049	
投資有価証券評価 損	286	固定資産売却損	512	分譲土地建物評価 損	8,059	
固定資産除却損	148	鉄道事業固定資 産土地売却	2	貸倒引当金繰入額	649	
固定資産売却損	97	開発事業固定資 産土地売却	329	固定資産除却損	565	
鉄道事業固定資 産土地売却	16	その他	180	固定資産売却損	343	
開発事業固定資 産土地売却	66	投資有価証券評価 損	462	鉄道事業固定資 産土地売却	105	
その他	14	固定資産除却損	436	開発事業固定資 産土地売却	199	
				その他	38	
				投資有価証券評価 損	273	
5 減価償却実施額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
有形固定資産	17,958		17,452		36,822	
無形固定資産	451		489		939	

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																								
6 減損損失		<p>当社は、当中間会計期間において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="751 344 1050 775"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">開発事業</td> <td>ホテル施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>宮城県 松島町 ほか</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ場施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>栃木県 壬生町 ほか</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">固定資産</td> <td>賃貸施設</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>豊島区 西池袋 ほか</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物ほか</td> <td>埼玉県 宮代町 ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)資産のグルーピングの方法 管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(3)減損損失を認識するに至った経緯 利用客の減少等により当初想定していた営業損益が見込めなくなったことや継続的な地価の下落などにより減損損失を認識しております。</p> <p>(4)減損損失の内訳</p> <table data-bbox="751 1137 1062 1223"> <tr> <td>土地</td> <td>6,061百万円</td> </tr> <tr> <td>建物ほか</td> <td>4,496百万円</td> </tr> <tr> <td>開発事業固定資産計</td> <td>10,558百万円</td> </tr> </table> <p>(5)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、使用価値については、将来キャッシュフローを4.0%で割り引いて算出しております。</p>	事業区分	用途	種類	場所	開発事業	ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県 松島町 ほか	ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県 壬生町 ほか	固定資産	賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区 西池袋 ほか	遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県 宮代町 ほか	土地	6,061百万円	建物ほか	4,496百万円	開発事業固定資産計	10,558百万円	
事業区分	用途	種類	場所																								
開発事業	ホテル施設	土地、建物ほか	宮城県 松島町 ほか																								
	ゴルフ場施設	土地、建物ほか	栃木県 壬生町 ほか																								
固定資産	賃貸施設	土地、建物ほか	豊島区 西池袋 ほか																								
	遊休資産	土地、建物ほか	埼玉県 宮代町 ほか																								
土地	6,061百万円																										
建物ほか	4,496百万円																										
開発事業固定資産計	10,558百万円																										

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																		
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																				
	鉄道事業固定資産	198	108	89	鉄道事業固定資産	210	136	74	鉄道事業固定資産	196	122	73															
	開発事業固定資産	142	101	41	開発事業固定資産	142	124	18	開発事業固定資産	142	114	28															
	各事業関連固定資産	246	79	166	各事業関連固定資産	269	137	132	各事業関連固定資産	262	105	157															
	合計	587	289	297	合計	623	398	225	合計	601	341	259															
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>119</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>177</td></tr> <tr><td>計</td><td>297</td></tr> </table>			1年内	119	1年超	177	計	297	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>104</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>120</td></tr> <tr><td>計</td><td>225</td></tr> </table>			1年内	104	1年超	120	計	225	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>1年内</td><td>113</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>146</td></tr> <tr><td>計</td><td>259</td></tr> </table>			1年内	113	1年超	146	計	259
1年内	119																										
1年超	177																										
計	297																										
1年内	104																										
1年超	120																										
計	225																										
1年内	113																										
1年超	146																										
計	259																										
	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>85</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>85</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>			支払リース料	85	減価償却費相当額	85	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>62</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>62</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			支払リース料	62	減価償却費相当額	62	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)</p> <table> <tr><td>支払リース料</td><td>149</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>149</td></tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			支払リース料	149	減価償却費相当額	149						
支払リース料	85																										
減価償却費相当額	85																										
支払リース料	62																										
減価償却費相当額	62																										
支払リース料	149																										
減価償却費相当額	149																										

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
2 オペレーティング・リース取引	(借主側) 未経過リース料 (百万円)	(借主側) 未経過リース料 (百万円)	(借主側) 未経過リース料 (百万円)
	1年内 8,415	1年内 9,805	1年内 8,415
	1年超 13,323	1年超 23,168	1年超 9,117
	合計 21,738	合計 32,974	合計 17,532
	(貸主側) 未経過リース料 (百万円)	(貸主側) 未経過リース料 (百万円)	(貸主側) 未経過リース料 (百万円)
	1年内 6,713	1年内 6,714	1年内 6,714
1年超 10,629	1年超 3,916	1年超 7,273	
合計 17,343	合計 10,630	合計 13,987	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,536	2,500	963
合計	1,536	2,500	963

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,536	3,871	2,334
合計	1,536	3,871	2,334

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	1,536	2,937	1,401
合計	1,536	2,937	1,401

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	180円26銭	169円22銭	152円27銭
1株当たり中間(当期) 純利益金額	2円69銭	6円53銭	5円52銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益金 額	2円69銭	6円53銭	5円52銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,308	5,598	4,737
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,308	5,598	4,737
期中平均株式数(千株)	857,523	857,260	857,458
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	67	27	50
(うち新株予約権)	(67)	(27)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、当社が主に賃貸用固定資産として所有する土地及び建物について、資産管理効率の向上を図るため、福島県南会津郡舘岩村へ寄付することを決議し、平成17年11月30日に実行いたしました。

これに伴い、平成18年3月期において、1,383百万円を特別損失に計上いたします。

寄付した資産の内容

所在地：福島県南会津郡舘岩村

面積：土地 1,335,617㎡ 建物 延12,687㎡

帳簿価額：土地 711百万円 建物 671百万円

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

平成17年11月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 2,143百万円

(2) 1株当たりの金額 2円50銭

(3) 支払請求権の効力発生日並びに支払開始日 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載された株主に対し、支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第185期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年4月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第182期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）、事業年度（第183期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）、及び事業年度（第184期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 臨時報告書

平成17年9月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(4) 発行登録書及びその添付書類

平成17年4月28日関東財務局長に提出。

(5) 訂正発行登録書

平成17年4月27日、平成17年6月29日、平成17年9月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大鷲 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

*上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月9日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 正典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大鷲 雅一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第185期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

東武鉄道株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小西 彦衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若原 文安 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東武鉄道株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第186期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東武鉄道株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

* 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。